

新国立競技場の事業手法に関する検討

- ・ 平成26年9月より新国立競技場の維持管理・運営において導入可能な事業手法の調査・整理を開始
- ・ 平成27年4月に「新国立競技場の維持管理・運営事業に関する意見募集」を実施、本事業に関心を示す民間事業者から幅広く意見を聴取
- ・ 平成27年5月より意見募集に参加した民間事業者との個別対話を実施

1. 事業手法の基本的な方向性

- ① 施設の性格を踏まえ、JSCが一定の権限を有し、新国立競技場の運営ポリシーが実現しやすい手法
- ② 民間事業者の創意工夫が発揮されやすい手法
- ③ 民間ノウハウを発揮した事業収入の最大化や維持管理・運営の効率化が期待しやすい手法
- ④ JSCの事業リスクを低減しやすい手法

2. 現段階の想定

- ① 事業手法の検討における基本的な方向性を踏まえて、現段階では、新しい手法であるPFI法の公共施設等運営権の活用を検討
- ② 本手法は、JSCが施設所有権を保有したまま利用料金収入を民間事業者のものとして、従来の各手法以上に民間事業者の持つ創意工夫の取り入れを図る点の特徴

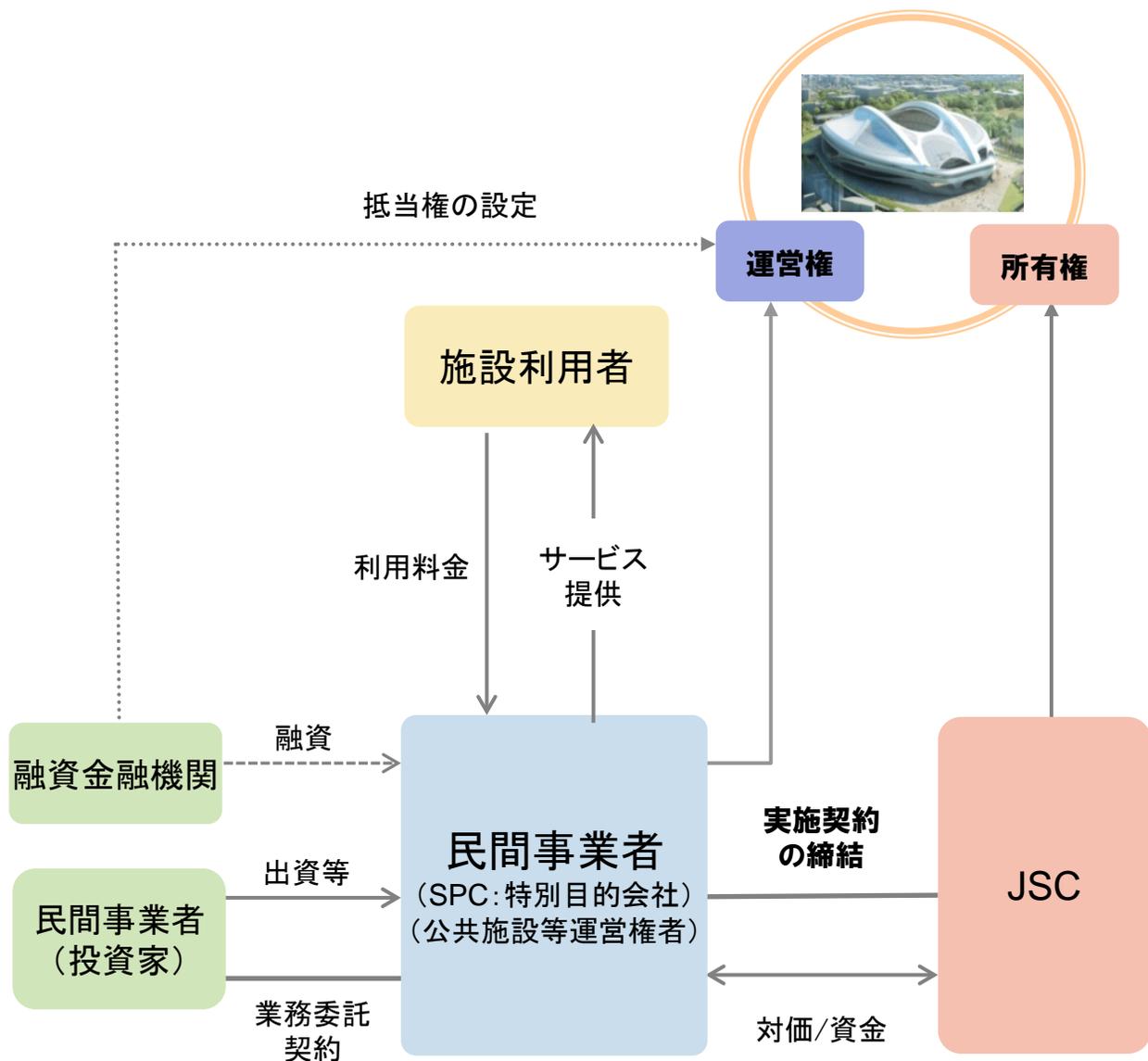
3. 想定されるメリット

- ① 利用者ニーズを反映した質の高い公共サービスの提供が期待される
- ② 稼働率の上昇や事業収入の増加が期待される
 - ・ 民間の創意工夫による新たな収益事業・サービスの展開
 - ・ 事業間の相乗効果による収益の拡大
 - ・ ブランド構築、ブランドバリューの向上・管理による事業価値の最大化等
- ③ 民間事業者が費用を抑制する工夫が可能となるため、事業支出の削減が期待される
 - ・ ICT技術の活用による業務システムの効率化等

4. 留意点

- ① 民間事業者の事業運営により収益の最大化を図りつつ、新国立競技場に求められる以下の4要件を満たす必要がある
 - (1) 大規模な国際競技大会の開催が実現できるスタジアム
 - (2) 顧客の誰もが安心して楽しめるスタジアム
 - (3) 年間を通してにぎわいのあるスタジアム
 - (4) 人と環境にやさしいスタジアム
- ② 民間事業者の参入意欲を確保するために事業条件をどのように設定するか（民間事業者の業務範囲、資金負担の条件等）

公共施設等運営権(スキームのイメージ)



(出所: 内閣府PFI推進室資料よりJSCにて作成)